

2016年度経済学部Ⅱ（経済学科、国際経済学科）の出題に関するお知らせ

2月15日に実施いたしました入学試験の試験問題において、下記のとおり出題に関する誤りがあったことが判明しました。当該科目を受験した皆様に心からお詫び申し上げますとともに、皆様に不利益が生じないように、以下のような採点上の措置を講ずることになりましたのでお知らせします。今回の事態を真摯に受け止め、再発防止に努めてまいります。

記

1. 経済学部（経済学科、国際経済学科）

<試験日>

2016年2月15日（月）

<試験科目>

「政治・経済」

<内容>

「I」の「問1㉔」において、当初の正解を「緒方貞子」としていましたが、緒方氏は難民高等弁務官を2000年に退任しており、「人間の安全保障委員会」の発足時には難民高等弁務官ではなかったことが判明しました。

<対応措置>

適切な正解を導き出せない状況であることから、全員に得点を与えることとしました。なお、他の選択科目との間では偏差点計算を行っているため、選択した科目間での有利・不利は生じません。

以上、お知らせ申し上げますとともに、受験生の皆様に多大なるご迷惑をおかけいたしましたこと、重ねてお詫び申し上げます。

2016年2月24日

中央大学

2016 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この冊子は、出願時に選択した科目の問題冊子です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙のみです。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。

I 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(40点)

国際連合(以下、「国連」と省略)は、第二次世界大戦を避けなかった国際連盟の反省を踏まえ、1945年10月に [①] ャ国の加盟国で設立された。国連への加盟は国連憲章に掲げる義務を受諾し、かつ国連によってこの義務を履行する意思と能力があると認められるすべての平和愛好国に開放されている。国連加盟は、安全保障理事会の勧告に基づいて総会が承認する。日本は1956年12月18日、80番目の加盟国となった。日本は1952年の [②] の発効後、国連に加盟申請書を提出したが、当時の [③] の反対によって、日本の国連加盟は実現しなかった。しかし、1956年10月19日に日本が [③] と [④] を調印し、同年12月12日に [④] の批准書を交換したことにより、同日、安全保障理事会は総会に対し日本の国連加盟を勧告し、12月18日、国連総会は全会一致により日本の国連加盟決議を採択した。

1945年に [①] ャ国の原加盟国でスタートした国際連合は、2011年には [⑤] が加盟し、2014年現在の加盟国数は [⑥] ャ国である。

国連の主要機関は、総会、安全保障理事会、 [⑦] 、事務局、信託統治理事会、国際司法裁判所である。

国連の主たる審議機関である総会は、すべての加盟国の代表から構成されている。
b 総会では、各国はそれぞれ1票の投票権を持つ。重要問題に関する総会の決定は、出席しかつ投票する構成国の [⑧] の多数により行われる。重要問題には、国際の平和及び安全の維持に関する勧告、安全保障理事会の非常任理事国の選挙、新加盟国の国際連合への加盟の承認、予算問題などが含まれる。総会における一般事項に関する決定は、出席しかつ投票する構成国の [⑨] によって行われる。

国連憲章の下での国際社会の平和と安全に主要な責任を持つ安全保障理事会は、常任理事国と、総会が [⑩] 年の任期(毎年5議席が改選)で選ぶ非常任理事国から成る。任期満了後退任した非常任理事国は引き続き再選される資格はない。手続き事項に関する決定は理事国のうち少なくとも [⑪] ャ国の理事国の賛成投票によって行われる。実質事項に関する決定には、全常任理事国の同意投票を含む [⑪] ャ国の理事国の賛成投票が必要である。

[⑦] は、経済・社会、文化・教育、人類の福祉に関する国際問題を研究・勧

告する機関として設置された。理事会は ⑫ カ国で構成され、任期は3年である。理事国は地理的配分を考慮して、総会で選出される。

信託統治理事会は、⑬ が1994年10月に独立したことを機に、その任務を事実上停止した。国連の主要な司法機関である国際司法裁判所は、⑭ 名の裁判官で構成され、本部は ⑮ に設置されている。国際法に従って、国家から付託された国家間の紛争を解決し、正当な権限を与えられた国連の主要機関および専門機関から諮問された法律問題について勧告的意見を与えるという二重の役割を持つ。

東西冷戦時代、国連憲章が予定した「国際の平和及び安全の維持」は十分に機能することがなかった。冷戦終結後に注目を浴びるようになったのが、国連平和維持活動（United Nations Peacekeeping Operations：PKO）である。PKOは、東西冷戦期の国連が紛争地域の平和の維持をはかる手段として実際の慣行を通じて行われてきたものである。第2代国連事務総長ダグ・ハマーショルドが「憲章6章半」の措置と呼んだように、国連憲章上の規定がない。日本が国連PKOへの参加を開始したのは、⑯ 年6月に「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」（通称「PKO法」）が成立してからである。日本はPKO法の成立を受け、この法律に基づく初めての要員派遣として1992年9月にアンゴラへ3名の選挙監視要員を派遣した。また同月、初めての自衛隊派遣として、⑰ へ施設部隊等を約600名派遣した。

国連では「⑱ 」にも取り組んできた。国際社会において、「⑲ 」という概念を初めて公に取り上げたのは、⑲ によって発行された1994年版『人間開発報告』であった。2000年の国連ミレニアム総会で当時のコフィー・アナン第7代国連事務総長は、「恐怖からの自由、欠乏からの自由」とのキーワードを使って報告を行い、人々を襲う地球規模のさまざまな課題にいかに対処すべきかを論じた。2001年1月にコフィー・アナン国連事務総長が来日した際、森喜朗内閣総理大臣の提案を受け12名の有識者から構成された「⑳ 委員会」の創設が発表され、共同議長に国連難民高等弁務官の㉑ とケンブリッジ大学トリニティ・カレッジ学長のアマルティア・センが就任した。この委員会は ㉒ の概念構築と国際社会が取り組むべき方策について、2003年5月にはコフィー・アナン国連事務総長に対して報告書を提出した。

問1 文中の空欄 ① ～ ⑳ にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句または数字が入る。

問2 下線部 a に関連して、2015 年の時点で国連憲章が規定する国連の公用語は 5 ヶ国語である。1973 年に公用語として追加された言語は何か、その言語を解答欄に記入しなさい。

問3 下線部 b に関連して、総会が 1950 年 11 月に採択した「平和のための結集」決議は総会の権限強化を謳うものであった。この原因は安全保障理事会の機能不全にあったといえる。安全保障理事会を機能不全にした要因は常任理事国が有しているある権限である。この権限を何というか、解答欄に記入しなさい。

問4 下線部 c に関連して、この当時の日本国の内閣総理大臣は誰か、解答欄に氏名を記入しなさい。

問5 下線部 d に関連して、国連の第 8 代事務総長は誰か、氏名と出身国を解答欄に記入しなさい。

問6 国連の運営は、加盟国が拠出する分担金によって担われている。国連総会で決定された 2013～2015 年の国連分担金の分担率の上位 5 ヶ国はどこであるか、正しい組み合わせの選択肢の記号を解答欄に記入しなさい。

ア. (1 位)米国－(2 位)日本－(3 位)中国－(4 位)ドイツ－(5 位)ロシア

イ. (1 位)米国－(2 位)中国－(3 位)日本－(4 位)ドイツ－(5 位)英国

ウ. (1 位)米国－(2 位)日本－(3 位)ドイツ－(4 位)フランス－(5 位)英国

エ. (1 位)米国－(2 位)ドイツ－(3 位)日本－(4 位)フランス－(5 位)中国

II 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

第二次世界大戦後、日本の占領統治にあたったGHQ（連合国軍総司令部）は、財閥解体、農地改革、労働組合の育成などの ① 政策をおこなった。一方、日本政府は1946年から生産力の回復のために ② を採用し、基幹産業である鉄鋼と石炭の生産力増強をはかった。しかし、この政策が物不足と紙幣の大量発行とあいまって、激しいインフレーションが発生した。1949年には ③ と呼ばれる緊縮政策によってインフレは収束することになったが、同時に不況が深刻化した。

④ 年に朝鮮戦争が勃発すると、米軍からの物資需要が大量に発生し、日本経済は不況を脱することができた。この頃から、資源・エネルギーが安価かつ安定的に供給される国際環境のもとで、安くて質の高い労働力を擁する日本経済は、旺盛な設備投資と購買力向上に牽引され、毎年平均10%もの高成長を実現することになった。また、この過程で、1955年にGATTに加盟、1964年に ⑤ に加盟するなど、日本経済の国際経済への復帰も進行した。しかし、高度経済成長によって国民の生活水準が急速によくなる一方で、深刻な公害問題も発生するようになり、成長一辺倒の価値観に対する批判も生じるようになった。

1970年代に入ると、高度成長を支えてきた国際環境が大きく変動することになる。1971年のアメリカによる金とドルとの ⑥ をきっかけに、ブレトン・ウッズ体制のもとでの固定為替レートを維持することができなくなった。また、1973年と1979年には、二度の ⑦ にみまわれ、日本経済は安定成長の時代に入ることになった。一方で、こうした国際環境の変化に適応するために、日本企業が省エネ技術の開発や経営合理化などに邁進した結果、1980年代には一部の日本製品の輸出競争力が著しく高まり、アメリカとの間で ⑧ 問題を引き起こすことになった。

1985年にはアメリカの貿易赤字を解決するため、G5が開催されてプラザ合意が締結されたが、その結果、日本の輸出産業が打撃を受け、 ⑨ と呼ばれる事態が発生した。こうした為替レートの変化への対策として、多くの企業がアジアをはじめとする海外に工場を移転する動きを見せるようになった。この状況を打開するためにとられた超低金利の金融政策の結果、豊富な資金が土地や株式の取引に向い、1980年代後半には、資産価格が急騰するバブルと呼ばれる現象が発生する。

1990年代に入ってバブルが崩壊すると、多くの企業が倒産し、銀行は多額の
⑩ を抱えることになった。この不況は長期化し、その後「失われた10年」とも呼ばれるようになった。長引く不況のなかで、日本銀行がふたたび金融緩和政策を実施する一方、政府は財政構造改革や規制緩和などの一連の構造改革に着手した。こうしたなかで2000年代の半ばには好景気がおとずれたが、それは実感に乏しいものであった。2008年には、アメリカ発の金融危機による世界的な景気停滞のなかで、日本経済もマイナス成長に陥ることになる。その結果、この間、低賃金で人員整理のしやすい非正規雇用労働者を増やしていた実態も白日のもとにさらされることになった。かつて「1億総中流」とも言われていた日本社会だが、格差や貧困の問題に焦点が_bあてられるようになってきている。2011年3月11日の東日本大震災の発生により、ふたたび深刻な打撃をこうむった日本経済は、今日、多くの課題に直面している。

問1 文中の空欄 ① ~ ⑩ にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。

問2 下線部aに関連して、このとき、日本の輸出企業はなぜアジアなどの海外に生産拠点を移そうとしたのか、50字以内で説明しなさい。ただし、句読点も1字と数える。

問3 下線部bに関連して、格差と貧困に関する以下の文章ア～オのうち、間違っているものを2つ選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

ア. ジニ係数はその国の貧困の度合いを測定する数値であり、貧困線以下の人々が全人口に占める割合で測定される。

イ. 相対的貧困率は、年間所得（等価可処分所得）が全国民の中央値の半分より低い人の割合のことをいい、日本のそれは国際的にみても高い。

ウ. 国民ひとりひとりの実質所得が2倍になったとき、貧困は緩和され、不平等も小さくなったということができる。

エ. 所得の上位1%の人たちの所得合計が国民全体の所得合計に占める割合は、格差の指標として用いられるものである。

オ. ジニ係数は大きければ大きいほど、不平等が大きいと考えられる。

III 次の文章を読んで、設問に答えなさい。(30点)

1980年代以降、経済活動が国境を越えて地球規模で自由に移動するグローバル化の進展により、国家間の相互依存が高まっている。この経済のグローバル化はアメリカ主導によるものであり、全世界的な貿易自由化を中心に進められてきた。特に1990年代に 諸国の市場経済化や2000年以降、中国、インド、ロシアなどといったBRICsと呼ばれる が台頭したことによって、2013年の世界貿易の規模は1980年に比べて9倍以上にも拡大した。

経済のグローバル化を推進する主体は多国籍企業、多国籍金融機関、グローバル機関投資家などであるが、これらの活動が貿易と金融のグローバル化をもたらした。多国籍企業は税制上有利な国や地域である を拠点にしたり、複数の国で海外子会社との企業内分業にもとづき、企業内貿易を推進したりする。このような事業展開が世界で自由に行えるようにするために、対外直接投資に関する規制はできる限り緩和されてきた。とくに、投資家を保護するための世界的に共通のルール、すなわち の策定も進められてきた。これにより、発展途上国を含めほぼすべての国が自由貿易体制に統合されるようになり、著作権・特許権などの の保護規定についても新たなルールが確立された。こうして、多国籍企業が市場と労働力に関する国際的なネットワークを展開して、各国経済を緊密に結びつけることで、新しい経済取引の機会を作り出し、世界経済のさらなる成長の可能性をもたらした。しかし、その一方で、生産拠点の海外への進出は本国の の機会を減少させ、非正規労働者の増加で、中間層が縮小して貧富の格差が拡大した。

また、多国籍企業の成長に加えて、パソコンやインターネットなどの広がりによる 革命は、外国為替市場をはじめとする国際金融市場の発達により、国境を越えた対外直接投資と投機の両面で活発化し、 移動の自由化を実現させた。たとえば、対外直接投資、他国の債券・株式の購入を行った金額は、2000年代前半には1980年代前半に比べて10倍近くにまで膨らんでいた。その背景には、この間金融の自由化があらゆる面で進行し、さまざまな金融商品が生み出されたことがある。日本においても1996年に橋本内閣において日本版 と呼ばれる金融の自由化がおこなわれた。世界的な金融の自由化は同時に国際金融市場でのプレーヤーの多

様化をもたらした。たとえば、従来の多国籍企業や金融機関の活動に加え、金融派生商品などを活用したさまざまな手法で運用し、短期間で高い運用益を目指す ⑩ が登場し、今日の国際金融市場で大きな影響力をもつことになった。

こうした ⑧ 移動の急増により、実体経済に対する金融の影響も飛躍的に強まった。1997年のタイ発のアジア通貨危機、2008年のアメリカの大手証券・投資銀行 ⑪ の破綻が引き金となった世界的な金融危機、2009年のギリシャ財政悪化によるヨーロッパ債務危機などが典型例であった。世界を駆けめぐる巨大なマネーが世界経済を大きく揺さぶるようになり、グローバル経済のもつ脆さを浮き彫りにした。

問1 文中の空欄 ① ~ ⑪ にあてはまる適切な語句または数字を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句または数字が入る。

問2 下線部 a に関連して、金融収支を構成する1つの項目として直接投資がある。あと他にはどのような項目があるか、その1つを解答欄に記入しなさい。

問3 下線部 b に関連して、1996年に打ち出された橋本内閣の金融制度改革構想の三大原則（理念）を解答欄に記入しなさい。

問4 下線部 c に関連して、2008年の世界金融危機を契機に、G7にBRICsなどを加えた20カ国・地域（G20）による首脳会議の影響力が高まっている。G20からG7とBRICsを除いた国の中から3つの国の名称を解答欄に記入しなさい。